

平成 23 年 12 月 20 日
産 業 連 関 技 術 会 議

平成 23 年(2011 年)産業連関構造調査

商品・サービス等の販売先に関する実態調査 実施要領（案）

1 調査の目的

「商品・サービス等の販売先に関する実態調査」（以下、「本調査」という。）は、平成 23 年（2011 年）産業連関表作成のための基礎資料を得るために行う一連の統計調査（産業連関構造調査）の一つとして、メーカー等、第 1 次卸、第 2 次卸、小売、サービス業を対象として、商品・サービスの売上高を販売先別に調査し、産業連関表における財・サービスの産出構造を把握するために実施するものである。

本調査は、産業連関構造調査として初めて実施するものであるため、今回は、主としてサービス業に属する企業を中心に、試行的に実施することとする。

2 調査対象の範囲

ア 地域的範囲

全国

イ 属性的範囲

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づいて分類された、平成 21 年経済センサス基礎調査の産業分類のうち、以下の産業に属する企業で、企業全体での常用雇用者（以下「企業常用雇用者規模」という。）が 30 人以上のものを対象とする。

- ・「E 製造業」

- 10 飲料・たばこ・飼料製造業

- 102 酒類製造業

- 103 茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く）

- ・「G 情報通信業」

- 37 通信業

- 371 固定電気通信業

- 372 移動電気通信業

- 39 情報サービス業

- 391 ソフトウェア業

- 392 情報処理・提供サービス業

- 3921 情報処理サービス業

- 3922 情報提供サービス業

- 3929 その他の情報処理・サービス業

- 41 映像・音声・文字情報制作業

- 416 映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業

- ・「H 運輸業，郵便業」

- 43 道路旅客運送業

- 432 一般乗用旅客自動車運送業

- ・「I 卸売業，小売業」

- 52 飲食料品卸売業

- 522 食料・飲料卸売業

- ・「K 不動産業，物品賃貸業」

- 70 物品賃貸業
 - 702 産業用機械器具賃貸業
 - 703 事務用機械器具賃貸業
 - 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業
- ・「L 学術研究，専門・技術サービス業」
 - 72 専門サービス業（他に分類されないもの）
 - 726 デザイン業
 - 728 経営コンサルタント業、純粋持株会社
 - 7281 経営コンサルタント業
 - 73 広告業
 - 731 広告業
 - 74 技術サービス業（他に分類されないもの）
 - 743 機械設計業
 - 744 商品・非破壊検査業
 - 745 計量証明業
- ・「M 宿泊業，飲食サービス業」
 - 75 宿泊業
 - 751 旅館，ホテル
 - 76 飲食店
 - 761 食堂，レストラン（専門料理店を除く）
 - 765 酒場，ビヤホール
- ・「R サービス業（他に分類されないもの）」
 - 89 自動車整備業
 - 891 自動車整備業
 - 92 その他の事業サービス業
 - 921 速記・ワープロ入力・複写業
 - 922 建物サービス業
 - 923 警備業

3 抽出方法

調査対象産業毎に、企業常用雇用者規模階級別の層化抽出とし、抽出数は調査対象産業企業数の対数値で比例配分するとともに、企業常用雇用者規模別に配分するものとする。（別紙1）

4 調査の規模

調査企業は約 1,800 企業。

5 調査事項

- ① 商品・サービス別売上高
- ② 売上高の販売先（取引先）別内訳

（注）詳細は、別紙2及び別紙3の調査票参照

6 調査の実施期間

平成24年8月～9月

7 調査の方法及び実施系統

総務省←→民間調査機関←→調査対象企業
の系統による、郵送自計申告

8 主な集計事項

- ① 調査対象産業分類別、商品・サービス別、企業常用雇用者規模階級別、売上高
- ② 調査対象産業分類別、企業常用雇用者規模階級別、販売額
- ③ 調査対象産業分類別、企業常用雇用者規模階級別、販売先産業別販売額内訳（金額・構成比）
- ④ 行部門別、販売額の構成比

9 集計方法

総務省が委託した業者により機械集計する。

10 結果のとりまとめ

試行調査のため、公表しない。

以上

調査産業分類別母集団企業数及び標本数（試算）

資料2（別紙1）

日本標準産業小又は細分類	母集団企業数							対数値	必要回 収数	回収率 想定	配布数	標本数				
	総数	30人 以上	30～ 49人	50～ 99人	100～ 299人	300～ 999人	1000人 以上					計	抽出率	大規模	中規模	小規模
計	176,411	22,826	8,528	6,970	5,224	1,595	509	154.16	540	30.0	1,799	1,764	0.08	0	0	0
E 製造業																
10 飲料・たばこ・飼料製造業																
102 酒類製造業	1,841	236	116	66	42	7	5	5.46	19	30.0	64	64	0.27			
103 茶・コーヒー製造業	1,377	117	63	26	19	6	3	4.76	17	30.0	56	56	0.48			
G 情報通信業		0														
37 通信業		0														
371 固定電気通信業	656	86	20	16	27	13	10	4.45	16	30.0	52	52	0.60			
372 移動電気通信業	50	19	1	2	6	3	7	2.94	10	30.0	34	19	1.00			
39 情報サービス業		0														
391 ソフトウェア業	21,672	3,491	1,242	1,040	808	302	99	8.16	29	30.0	95	95	0.03			
392 情報処理・提供サービス業																
3921 情報処理サービス業	3,280	526	154	131	155	71	15	6.27	22	30.0	73	73	0.14			
3922 情報提供サービス業	881	109	31	36	30	10	2	4.69	16	30.0	55	55	0.50			
3929 その他の情報処理・提供サービス業	1,009	110	48	36	16	8	2	4.70	16	30.0	55	55	0.50			
41 映像・音声・文字情報制作業		0														
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	2,238	106	48	31	20	5	2	4.66	16	30.0	54	54	0.51			
H 運輸業、郵便業		0														
43 道路旅客運送業		0														
432 一般乗用旅客自動車運送業	6,023	2,755	852	936	796	149	22	7.92	28	30.0	92	92	0.03			
I 卸売業、小売業		0														
52 飲食物品卸売業		0														
522 食料・飲料卸売業	18,820	1,903	731	589	432	116	35	7.55	26	30.0	88	88	0.05			
K 不動産業、物品賃貸業		0														
70 物品賃貸業		0														
702 産業用機械器具賃貸業	5,661	512	221	176	84	23	8	6.24	22	30.0	73	73	0.14			
703 事務用機械器具賃貸業	362	33	12	6	9	5	1	3.50	12	30.0	41	33	1.00			
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	247	4	3	1	-	-	0	1.39	5	30.0	16	4	1.00			
L 学術研究、専門・技術サービス業		0														
72 専門サービス業（他に分類されないもの）		0														
726 デザイン業	6,906	103	69	25	9	0	0	4.63	16	30.0	54	54	0.52			
728 経営コンサルタント業、純粋持株会社																
7281 経営コンサルタント業	11,278	344	136	112	71	14	11	5.84	20	30.0	68	68	0.20			
73 広告業		0														
731 広告業	8,374	612	259	186	122	41	4	6.42	22	30.0	75	75	0.12			
74 技術サービス業（他に分類されないもの）		0														
743 機械設計業	5,759	345	129	94	82	31	9	5.84	20	30.0	68	68	0.20			
744 商品・非破壊検査業	1,533	232	79	75	50	26	2	5.45	19	30.0	64	64	0.28			
745 計量証明業	880	186	65	73	32	13	3	5.23	18	30.0	61	61	0.33			
M 宿泊業、飲食サービス業		0														
75 宿泊業		0														
751 旅館、ホテル	17,258	2,856	1,224	852	600	149	31	7.96	28	30.0	93	93	0.03			
70 飲食店		0														
761 食堂、レストラン	7,107	914	423	239	155	55	42	6.82	24	30.0	80	80	0.09			
765 酒場、ビヤホール	12,321	1,120	517	351	185	38	29	7.02	25	30.0	82	82	0.07			
R サービス業（他に分類されないもの）		0														
89 自動車整備業		0														
891 自動車整備業	20,485	407	225	116	58	6	2	6.01	21	30.0	70	70	0.17			
92 その他の事業サービス業		0														
921 速記・ワープロ入力・複写業	1,482	87	44	32	11	-	0	4.47	16	30.0	52	52	0.60			
922 建物サービス業	15,207	3,667	1,093	1,085	997	361	131	8.21	29	30.0	96	96	0.03			
923 警備業	3,704	1,946	723	638	408	143	34	7.57	27	30.0	88	88	0.05			

（注）各産業に
配分された標本
数は、従業者規
模別に配分し、
層別無作為抽出
を行う予定

(注) 1 母集団数は、平成21年経済センサス-基礎調査 企業等に関する集計による。
2 各産業の標本数は、企業常用雇用者規模別に配分する予定。

政府統計ロ
ゴタイプ

- ◆ 調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護されます。
- ◆ この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。

総 務 省
商品・サービス等の販売先に関する実態調査票

(平成 23 年(2011 年)産業連関構造調査)



整理番号											
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

企業の名称	(フリガナ)
本社所在地	〒 — 電話番号 () —

(記入内容について照会する場合がありますので、記入者の連絡先を記入して下さい。)

記入者 連絡先	(フリガナ) (所属部署名) 電話番号 () — E-Mail:
------------	--

○ 調査の目的とお願い

「産業連関表」とは、日本における 1 年間の財・サービスの取引状況を 1 つの統計表にまとめたものです。

具体的には、一つの生産活動を行うために、どの産業からどれほどのモノを購入し、サービスに支出しているか（投入状況）、一方で、生産したモノやサービスを、どの分野に売っているか（産出状況）といった、いわゆる「サプライチェーン」の全体像を一つの表にまとめたものです。

そのため、産業連関表は、国内総生産（GDP）の推計や経済波及効果の分析に欠かせない資料となっており、例えば、今般の東日本大震災の復興のために、どのような政策が、どの程度の効果があるのかを予測することができるなど、政策上、非常に重要な統計です。このような重要性もあり、産業連関表は、総務省を始め、政府の 10 府省庁の共同事業として行われています。

今回お願いする調査は、この産業連関表を作成するために不可欠な、皆様の企業における過去 1 年間の商品・サービスの販売先（取引先）別の売上高についてのデータをいただくために行うものです。

お忙しい中御面倒をおかけいたしますが、調査の重要性を御理解いただき、ぜひ調査への御協力をよろしくお願い致します。

総務省は、調査の実施を「〇〇株式会社」に委託しております。

調査の実施及び調査票についてのお問い合わせは下記をお願いいたします。

【調査委託機関】〇〇株式会社「企業の管理活動等に関する実態調査」担当〇〇、〇〇

専用電話 00-0000-0000 [メールアドレス XXXXXXXX@XXXX.CO.JP](mailto:XXXXXXXX@XXXX.CO.JP)

また、調査票は、**〇月〇日**までに、別添返信用封筒により郵送をお願いします。

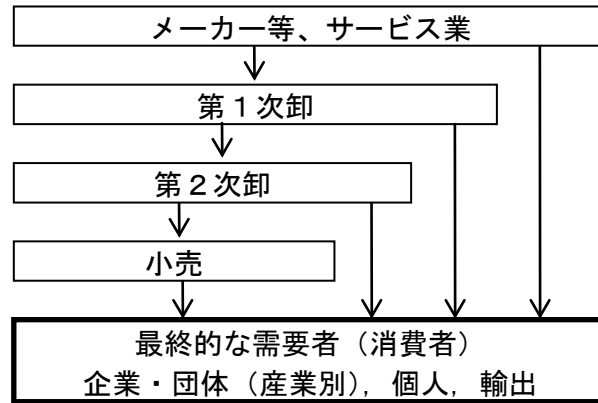
(調査票郵送先) 〒162-8668 東京都新宿区若松町 19-1

総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官室

【本調査の目的】

- 本調査は、メーカー等、第1次卸、第2次卸、小売、サービス業を対象として、商品・サービスの売上高を最終的な需要者（消費者）別に把握することを目的としています。
- 貴社が直接、最終的な需要者に販売（取引）されている場合は、その需要者別の売上高を記入してください。また、貴社が卸業者や小売業者に販売（取引）されている場合は、把握されている範囲で、最終的な需要者への売上高を記入してください。
- また、本調査の記入にあたっては、財務諸表上の売上高と一致しなくても、経営企画・営業部門で販売先（取引先）別の情報を把握されている場合は、その情報をもとにご記入下さい。

【商品・サービスの流通経路】



この最終的な需要者別の売上高の把握を目的としています。

【記入上の注意】

- ① 記入の際には、貴企業・団体で行われている事業のうち、下記の事業に関する内容について、「**調査票の記入の手引**」を見ながら御回答ください。

調査対象事業

※調査対象事業は予め印刷する。

- ② 記入の対象とする期間は、平成23年1月から12月までの1年間です。この期間での記入が困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間について記入してください。
なお、1年以内に合併された場合など、決算期間が1年に満たない場合は、記入の手引をご覧ください。

- 1 消費税の扱いについて金額はどちらで記入するかを選び、番号に○をつけて下さい。

1 消費税抜き

2 消費税込み

- 2 調査対象事業の中で取り扱う商品・サービスの売上高の販売先（取引先）別内訳を記入して下さい。

	販売先（取引先）	売上高								又は割合（％）		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	1	0	0
1	売上高											
2	他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）											
3	他の企業・団体（卸売業・小売業）											
4	個人（一般消費者）											
5	輸出											

金額で記入できない場合は、右欄に割合で記入してください。

3に内訳

4に内訳

3 2頁の「2 他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）」で記載された売上高について、販売先（取引先）産業別内訳を記入して下さい。

【記入上の注意】

- ① あらかじめ印字している産業別に記入できない場合は、産業を括って記入してもかまいません。貴社の経営企画・営業部門で把握している数値があれば、売上高は必ずしも財務諸表上の売上高と一致している必要はありません。
- ② 下記に当てはまる販売先（取引先）産業が見当たらない場合は、お手数ですが、別冊の「産業分類表」から選んで記入してください。

	販売先（取引先）産業	売 上 高								又は割合 (%)
		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円	
6										
7										
8	産業名プレプリント									
9										
10										
11										
12										
13	産業名自由記述									
14										
15										
16	合 計									1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合で記入してください。

【産業別での記入が困難な場合】

販売先（取引先）の産業別内訳が記入できない場合は、主な販売先（取引先）事業所別又は企業別の売上高を上位10事業所まで記入して下さい。

	販売先（取引先）事業所名・企業名	売 上 高							
		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									

4 2頁の「3 他の企業・団体（卸売業・小売業）」で記載された売上高について、最終的な需要者（他の企業・団体、個人（一般消費者）、輸出）を把握している場合、その産業別内訳を記入して下さい。

【記入上の注意】

- ① あらかじめ印字している産業別に記入できない場合は、産業を括って記入してもかまいません。貴社の経営企画・営業部門で把握している数値があれば、売上高は必ずしも財務諸表上の売上高と一致している必要はありません。
- ② 下記に当てはまる販売先（取引先）産業が見当たらない場合は、お手数ですが、別冊の「産業分類表」から選んで記入してください。

	最終的な需要者（消費者）	売 上 高								又は割合 （％）
		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円	
27	産業名プレプリント									
28										
29										
30										
31										
32	産業名自由記述									
33										
34										
35	個人（一般消費者）									
36	輸出									
37	合 計									1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合で記入してください。

【産業別での記入が困難な場合】

産業別内訳が記入できない場合は、最終的な需要者（消費者）となる主な事業所別又は企業別の売上高を上位10事業所まで記入して下さい。

	最終需要者（消費者）となる事業所名・企業名	売 上 高							
		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									

ーご協力ありがとうございましたー

(抜粋)「産業連関表の精度向上の方策に関する調査研究」 P110～111

4.5 改善の方向性

(1)産出先調査の実施方策

1)「産出先調査」の調査設計(案)について

①調査対象について

これまでの企業ヒアリングの結果からは、販売先企業の情報について、本社で把握している企業が多いことが確認された。

このため、本社に調査票を配布し、調査対象事業について回答を求めることが考えられる。

②産出先調査の調査対象部門について

これまでの企業ヒアリングでは、(a)販売先の情報を把握している企業、(b)取引に卸売業者が介在している等の要因によりエンドユーザーの情報がわからない企業がみられた。これらのことから、調査対象業種としては、製造業、サービス業等に加え、卸売業も対象に含める必要があると考えられる。

また、調査対象業種については、次の点を踏まえ、次表の部門を中心に調査を行うことが考えられる。

- (a) 統計データや業界団体等のデータが不足している財・サービスを対象に調査を行う。
- (b) GDP推計の精度向上の観点から、産出先の把握が特に重要である財・サービスを対象に調査を行う。
- (c) 特定の産業に産出される財・サービスについては産出先調査で実態把握に対するニーズは低い、産出先となる産業(内生部門)が幅広い財・サービスについては、産出先調査での実態把握に対するニーズが高い。
- (d) 製造業については、取引に卸売業者が介在している等の要因により産出先のエンドユーザー別の売上高を回答できないとする企業があるが、サービス業については、取引に卸売業者を経由しないため、取引の起点の企業を対象に産出先での実態を把握することを想定している本調査に比較的なじむと考えられる。

表 4.5-1 産出先調査の調査対象部門の例

部門コード	部門名
1121-02, -021	ビール部門
1121-09, -099	その他の酒類部門
1129-01, -011	茶・コーヒー部門
7121-02, -021	ハイヤー・タクシー部門
7312-01, -011	固定電気通信部門
7312-02, -021	移動電気通信部門
7331-01	情報サービス部門
-011	ソフトウェア業部門
-012	情報処理・提供サービス部門
7351-04, -041	ニュース供給・興信所部門
8511-01	広告業部門
-011	テレビ・ラジオ広告部門
-012	新聞・雑誌・その他の広告部門
8512-01	物品賃貸業部門
-011	産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業部門
-012	建設機械器具賃貸業部門
-013	電子計算機・同関連機器賃貸業部門
-014	事務用機械器具（除電算機等）賃貸業部門
-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業部門
8514-10, -101	自動車修理部門
8519-09, -099	その他の対事業所サービス部門
8612-01, -011	一般飲食店部門
8612-03, -031	遊興飲食店部門
8613-01, -011	宿泊業部門

2) 試作調査票について

上記 1) の検討を踏まえ、「産出先調査」の調査票を試作した。

調査票は、あらかじめ調査対象業種を指定した上で、以下の調査項目について把握する。

- ① 企業の事業活動別の売上高の内訳
- ② 調査対象事業に係る販売先内訳（他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）、他の企業・団体（卸売業・小売業）、個人（一般消費者）、輸出）
- ③ 他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）への販売額の販売先産業別内訳
- ④ 他の企業・団体（卸売業・小売業のみ）への販売額の最終的な使用者（他の企業・団体）の産業別内訳

政府統計ロ
ゴタイプ

- ◆ 調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護されます。
- ◆ この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。

総務省

商品・サービス等の販売先に関する実態調査票

(平成23年(2011年)産業連関構造調査)

秘

整理番号

企業の名称	(フリガナ)
本社所在地	〒 - 電話番号 () -

(記入内容について照会する場合がありますので、記入者の連絡先を記入して下さい。)

記入者 連絡先	(フリガナ) (所属部署名) 電話番号 () - E-Mail:
------------	---

○ 調査の目的とお願い

「産業連関表」とは、日本における1年間の財・サービスの取引状況を1つの統計表にまとめたものです。

具体的には、一つの生産活動を行うために、どの産業からどれほどのモノを購入し、サービスに支出しているか（投入状況）、一方で、生産したモノやサービスを、どの分野に売っているか（産出状況）といった、いわゆる「サプライチェーン」の全体像を一つの表にまとめたものです。

そのため、産業連関表は、国内総生産（GDP）の推計や経済波及効果の分析に欠かせない資料となっており、例えば、今般の東日本大震災の復興のために、どのような政策が、どの程度の効果があるのかを予測することができるなど、政策上、非常に重要な統計です。このような重要性もあり、産業連関表は、総務省を始め、政府の10府省庁の共同事業として行われています。

今回お願いする調査は、この産業連関表を作成するために不可欠な、皆様の企業における過去1年間の商品・サービスの販売先（取引先）別の売上高についてのデータをいただくために行うものです。

お忙しい中御面倒をおかけいたしますが、調査の重要性を御理解いただき、ぜひ調査への御協力をよろしくお願い申し上げます。

総務省は、調査の実施を「〇〇株式会社」に委託しております。

調査の実施及び調査票についてのお問い合わせは下記にお願いいたします。

【調査委託機関】〇〇株式会社「企業の管理活動等に関する実態調査」担当〇〇、〇〇

専用電話 00-0000-0000 メールアドレス XXXXXXXX@XXXX.CO.JP

また、調査票は、〇月〇日までに、別添返信用封筒により郵送をお願いします。

（調査票郵送先）〒162-8668 東京都新宿区若松町 19-1

総務省政策統括官（統計基準担当）付統計調査官室

(1) 試作調査票

秘

- ◆ 調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護されます。
- ◆ この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。

総務省

商品・サービス等の販売先に関する実態調査票

(平成23年(2011年)産業連関構造調査)

整理番号

企業の名称	(フリガナ)
本社所在地	〒 - 電話番号 () -

(記入内容について照会する場合がありますので、記入者の連絡先を記入して下さい。)

記入者 連絡先	(フリガナ) (所属部署名) 電話番号 () - E-Mail:
------------	---

○ 本調査の趣旨

本調査は、行政機関が作成する統計のうち、特に重要とされる「基幹統計」に指定されている「産業連関表」の作成に必要な基礎資料を把握するために実施しています。

産業連関表（2ページの図参照）とは、日本における財・サービスの1年間の取引状況を1つの統計表にまとめたもので、経済波及効果の分析や国内総生産（GDP）を推計するための基礎資料として幅広く利用されています。

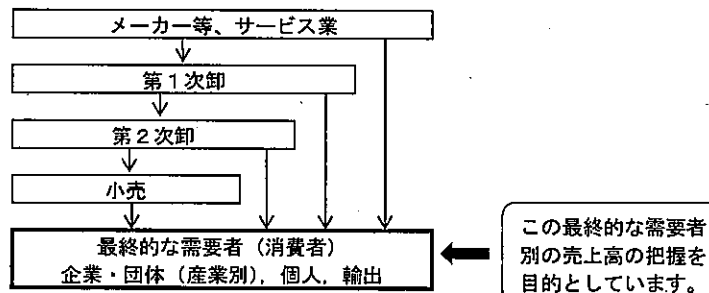
国内総生産（GDP）を高い精度で推計するためには、日本経済の実態を的確に反映した産業連関表を作成することが非常に重要であり、このためには本調査で正確な情報を把握することが不可欠となっております。

本調査の趣旨をご理解いただき、ぜひ、調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

【本調査の目的】

- 本調査は、メーカー等、第1次卸、第2次卸、小売、サービス業を対象として、商品・サービスの売上高を最終的な需要者（消費者）別に把握することを目的としています。
- 貴社が直接、最終的な需要者に販売（取引）されている場合は、その需要者別の売上高を記入してください。また、貴社が卸業者や小売業者に販売（取引）されている場合は、把握されている範囲で、最終的な需要者への売上高を記入してください。
- また、本調査の記入にあたっては、財務諸表上の売上高と一致しなくても、経営企画・営業部門で販売先（取引先）別の情報を把握されている場合は、その情報をもとにご記入下さい。

【商品・サービスの流通経路】



【記入上の注意】

- ① 記入の際には、貴企業・団体で行われている事業のうち、下記の事業に関する内容について、「調査票の記入の手引」を見ながら御回答ください。

調査対象事業 ※調査対象事業は予め印刷する。

- ② 記入の対象とする期間は、平成23年1月から12月までの1年間です。この期間での記入が困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間について記入してください。
なお、1年以内に合併された場合など、決算期間が1年に満たない場合は、記入の手引をご覧ください。

- 1 消費税の扱いについて金額はどちらで記入するかを選び、番号に○をつけて下さい。

1 消費税抜き 2 消費税込み

- 2 調査対象事業の中で取り扱う商品・サービスの売上高の販売先（取引先）別内訳を記入して下さい。

	販売先（取引先）	売上高								又は割合 (%)
		千億	百億	十億	千億	百億	十億	千億	万円	
1	売上高									1 0 0
2	他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）									
3	他の企業・団体（卸売業・小売業）									
4	個人（一般消費者）									
5	輸出									

3に内訳

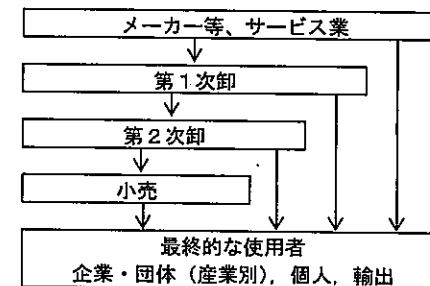
4に内訳

○ 本調査の目的

本調査は、メーカー等、第1次卸、第2次卸、小売、サービス業を対象として、商品・サービスの売上高を販売先別に把握することを目的としています。

そのため、本調査の記入にあたっては、財務諸表上の売上高と一致しなくても、経営企画・営業部門で販売先別の情報を把握している場合は、その情報をもとにご記入下さい。

【商品・サービスの流通経路】



○ 産業連関表とは

産業連関表は、アメリカのノーベル賞受賞経済学者 W. レオンチェフ博士（1906～1999）が開発したもので、さまざまな産業が1年間に生産した財・サービスをどのように他産業や家計、輸出等に配分されたのかを一覧表にしたものです。

なお、国内総生産（GDP）の推計には、産業連関表の生産物の販路構成（中間需要、最終需要の割合）等が用いられています。

産業部門（買手）	中間需要			最終需要			国内生産額
	1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	計	家計消費支出	固定資本形成	
粗給部門（売り手）	1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	A	B	C	A+B+C
中間投入	1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業				
計	D						
粗付加価値							
計	E						
国内生産額	D+E						

・ 行生産額(A+B+C)と列生産額(D+E)は一致する。
・ 粗付加価値の合計と最終需要・輸入の合計は一致する。

(記入の際には調査票の記入の手引を見ながら記入して下さい。)

調査対象事業	※調査対象事業は予め印刷する。
--------	-----------------

1 記入の対象とする期間を記入して下さい。

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

2 消費税の扱いについて金額はどちらで記入するかを選び、
番号に○をつけて下さい。

1 消費税抜き 2 消費税込み

3 貴社の商品・サービス別の売上高の内訳を多い順に10記入して下さい。

[illegible]

以降では、貴社の主な商品・サービスのうち、冒頭に記載された「調査対象事業」についてご回答下さい。

4 調査対象事業（商品・サービス）の売上高の販売先別内訳を記入して下さい。

符 号	販 売 先	販売額								又は割合 (%)			
		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万		千 円		
0100	売上高										①	②	③
0200	他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）												
0300	他の企業・団体（卸売業・小売業）												
0400	個人（一般消費者）												
0500	輸出												

(注) 金額で記入できない場合は、割合を記入して下さい。

5に内訳

6に内訳

【新（修正版）】

- 3 2頁の「2 他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）」で記載された売上高について、販売先（取引先）産業別内訳を記入して下さい。

【記入上の注意】

- ① あらかじめ印字している産業別に記入できない場合は、産業を括って記入してもかまいません。貴社の経営企画・営業部門で把握している数値があれば、売上高は必ずしも財務諸表上の売上高と一致している必要はありません。
- ② 下記に当てはまる販売先（取引先）産業が見当たらない場合は、お手数ですが、別冊の「産業分類表」から選んで記入してください。

	販売先（取引先）産業	売上高							又は割合 (%)
		千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円	
6									
7									
8	産業名プレプリント								
9									
10									
11									
12									
13	産業名自由記述								
14									
15									
16	合 計								

【産業別での記入が困難な場合】

販売先（取引先）の産業別内訳が記入できない場合は、主な販売先（取引先）事業所別又は企業別の売上高を上位10事業所まで記入して下さい。

	販売先（取引先）事業所名・企業名	売上高						
		千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								

【旧（調査研究試作版）】

- 5 4の「他の企業・団体（卸売業・小売業を除く）」への販売額について、販売先産業別内訳を記入して下さい。

あらかじめ印字している産業別に記入できない場合は、産業を括って記入してもかまいません。貴社の経営企画・営業部門で把握している数値があれば、販売額は必ずしも財務諸表上の売上高と一致している必要はありません。

符 号	販売先産業 (産業分類コード)	販売額							又は割合 (%)
		千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円	
0201									
0202									
0203	産業名プレプリント								
0204									
0205									
0206									
0207									
0208	産業名自由記述								
0209									
0210									
0200	合 計								

(注) 金額で記入できない場合は、割合を記入して下さい。

5-1. 主な販売先事業所について

販売先の産業別内訳に記入できない場合、貴社の会計システムからの抽出・集計により、主な販売先事業所別の販売額を上位10事業所まで記入して下さい。事業所での抽出が困難である場合は企業別でもかまいません。また、販売先の事業所名、企業名は匿名でもかまいませんが、その場合は別添産業分類一覧から選んで産業を記入して下さい。

符 号	販売先事業所名・企業名または産業 (産業分類コード)	販売額						
		千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円
0281								
0282								
0283								
0284								
0285								
0286								
0287								
0288								
0289								
0290								

【新（修正版）】

4 2頁の「3 他の企業・団体（卸売業・小売業）」で記載された売上高について、最終的な需要者（他の企業・団体、個人（一般消費者）、輸出）を把握している場合、その産業別内訳を記入して下さい。

【記入上の注意】

- ① あらかじめ印字している産業別に記入できない場合は、産業を括って記入してもかまいません。貴社の経営企画・営業部門で把握している数値があれば、売上高は必ずしも財務諸表上の売上高と一致している必要はありません。
- ② 下記に当てはまる販売先（取引先）産業が見当たらない場合は、お手数ですが、別冊の「産業分類表」から選んで記入してください。

	最終的な需要者（消費者）	売 上 高							又は割合 （%）
		千 億	百 億	十 億	千 億	百 万	十 万	千 円	
27	産業名プレプリント								
28									
29									
30									
31	産業名自由記述								
32									
33									
34									
35	個人（一般消費者）								
36	輸出								
37	合 計								

金額が記入できない場合は、右隣に割合で記入してください。

【産業別での記入が困難な場合】

産業別内訳が記入できない場合は、最終的な需要者（消費者）となる主な事業所別又は企業別の売上高を上位10事業所まで記入して下さい。

	最終需要者（消費者）となる事業所名・企業名	売 上 高							
		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									

—ご協力ありがとうございました—

【旧（調査研究試作版）】

6 4の「他の企業・団体（卸売業・小売業のみ）への販売額」について、最終的な使用者（他の企業・団体）の産業別内訳を記入して下さい。

あらかじめ印字している産業別に記入できない場合は、産業を括って記入してもかまいません。貴社の経営企画・営業部門で把握している数値があれば、販売額は必ずしも財務諸表上の売上高と一致している必要はありません。

符 号	販売先産業 (産業分類コード)	販売額								又は割合 (%)
		千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	千 円		
0301									(参 照)	
0302										
0303	産業名プレプリント									
0304										
0305										
0306										
0307										
0308	産業名自由記述									
0309										
0310										
0300	合 計									

（注）金額で記入できない場合は、割合を記入して下さい。

6-1 主な販売先事業所について

販売先の産業別内訳に記入できない場合、貴社の会計システムからの抽出・集計により、主な販売先事業所別の販売額を上位10事業所まで記入して下さい。事業所での抽出が困難である場合は企業別でもかまいません。また、販売先の事業所名、企業名は匿名でもかまいませんが、その場合は別添産業分類一覧から選んで産業を記入して下さい。

符 号	販売先事業所名・企業名または産業 (産業分類コード)	販売額							
		千 億	百 億	十 億	千 億	百 万	十 万	万	千 円
0381									
0382									
0383									
0384									
0385									
0386									
0387									
0388									
0389									
0390									

—ご協力ありがとうございました—